

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に「税法研究所」として創設され、1976年に「産業経営研究所」と改称されて以来、産業・経営・会計および関連諸分野についての調査・研究を主目的とし、学内外に開かれた研究機関として活発な研究活動を行ってきた。その中の大きな柱は、本学部教員を中心とし、外部研究者との連携も図りながら進められる研究プロジェクトである。このプロジェクトは、特定の研究テーマの下に2年間にわたって行われ、その成果は当研究所の月例研究会（公開）で発表されるだけでなく、『産業経営動向調査報告書』『産業経営研究』などとして公刊され、Web上にも公開されている。

本研究は、本学部教員の村上英吾、宮地忠幸、中澤秀一（静岡県立大学）、小澤薫（新潟県立大学）の4名により実施された「働き方改革の影響と職場のルールづくりにおける労働者のコミットメントに関する研究」（期間：2020年度～2023年度）の研究成果をまとめたものである。なお、当初、本研究の研究期間は2022年度までの2年間の予定であったが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）蔓延の影響を受け、1年間延長された。

本研究プロジェクトは、政府が成長戦略の一環として推進している「働き方改革」をテーマとして、働き方改革のもとでの様々な取り組みが企業経営に及ぼす影響、その実態や課題を明らかにすることを目的とした研究である。具体的には、当初の予定では、様々な労働者の仕事と生活の実態を把握した上で、労働条件改善に向けて取り組む企業への聞き取り調査（実地調査）を実施し、「働き方改革」の取り組み実態や企業が直面する課題について明らかにするのみならず、労働条件の改善や職場のルールづくりにおける労働者のコミットメントのあり方についても検討する予定であった。しかし、コロナ禍の影響で実地調査が困難となったために、主にインターネットを利用した調査手法を用いた研究となっている。

本研究では、2つのインターネットを利用した調査を行っており、第1章では労働者を対象に実施した「労働者の仕事と暮らしに関するアンケート調査」の結果を分析・検討を行い、第2章から第4章では中小・零細企業の経営者を対象に実施した「中小企業の経営実態および必要な支援策に関する調査」の結果に基づいた分析・検討が行われている。第5章では、農業従事者の減少が大きな問題となる中、近年の日本の農業における技能実習生受入状況の地域的特徴を考察し、追加的な聞き取り調査も実施した上での検討が行われている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の実地調査の計画を変更せざるを得ない状況の中で、代替的手法を用いて研究成果をまとめられた本研究チームに深く敬意を表するとともに、本文の結論部分において「検討が不十分な点も多く残されており、引き続き検討を進めていきたい」とのこと、是非、今回実施できなかった聞き取り調査等、今後の研究の更なる発展を期待したい。

2024年3月

日本大学経済学部産業経営研究所

所長 尾上 選哉